

建設常任委員会 行政視察研修委員長報告

建設常任委員会の行政視察研修について、報告します。
去る11月7日から8日に、7月豪雨による鹿児島県

川内川洪水の実態と被災状況 及び鶴田ダム洪水調節と河川整備の現場視察を研修項目に、鹿児島県薩摩郡さつま町内の川内川洪水被災現場、上流の鶴田ダム、それから、菊池川河川整備と併せた水辺公園の整備が行われている熊本県山鹿市の「水辺プラザかもと」を視察研修してまいりました。

川内川の上流にあります鶴田ダムは、川内川本流に設置された多目的ダムで、昭和41年に完成した九州で一番古いダムであり、貯水容量1億2千3百万トン、洪水調節容量7千5百万トン、洪水調節流量毎秒2千2百トンと言つ非常に大きなダムでした。

まず、7月19日から23日の降雨状況ですが、ダム上流域においては、年間総雨量の50%に相当する、約1、200mmの降雨量をわずか5日間で記録しており、まさに未曾有の大雨だったようです。

この大雨による被害状況ですが、宮崎県から鹿児島県にまたがる3市3町において、家屋の全半壊32戸、床上・床下浸水は2、347戸、河川関連の復旧事業費は、概算で356億円にも及び甚大な被害が発生しましたが、幸いに死亡者はなく、これは、ダムによる洪水調節と川内川の流程が長いため、洪水の到達時間が4時間位かかることで、住民の避難がスムーズに行なわれたためです。

鶴田ダムでは、流入量が毎秒6百トンを超えると洪水調節が行なわれ、今回の大雨では、毎秒4千トンと洪水調節流量を大幅に上まわる流入量で、洪水調整は、総量7千6百万トンにも達したとのことでした。

質疑の中では、鶴田ダムが多目的ダムのため、発電用の最低水位と洪水調節との兼ね合いなど利水と治水の調整が難しいことや、今回の洪水をうけて治水枠を増やす方向で検討している等の回答がありました。

水害当時の浸水ヶ所現場の説明では、平均水没2.5m、最大で4〜5mに達したことや、護岸や橋げたにはまだ当時の水位が伺える流木、ゴミなどの堆積が見られました。

街並みはようやく平常に戻っている様に見えましたが、商店街の中にはそのまま営業を廃止されたところも見受けられました。このような状況を見て見ますと、神埼市においても、いつ大雨による災害が起こるかもしれません。

早急に城原川の河川整備を行なわなければならないと強く感じた次第です。

メンバー

委員長	徳川 政海
副委員長	志岐 悟
委員	藤瀬 光正
〃	古賀 安行
〃	松本 軍二
〃	福田 清道



総務常任委員会 委員長報告

去る10月16日総務常任委員会は、政務調査費の先進地であり、大分県別府市議会において「政務調査費の交付内容、使途基準、収支報告等」について研修を行いましたので報告します。

別府市は、近年「立命館アジア太平洋大学」が開学し、国際観光温泉文化都市として、積極的に国際交流を図っており、温泉ツーリズムの新しいまちづくりを推進し、再生「別府」を目指している、人口122,000人の都市であります。

別府市の政務調査費は、すでに「市政研究費」として交付されていましたが、市長提案で平成13年3月議会において、全員一致で政務調査費が可決されました。

政務調査費は、別府市議会における会派（所属議員が1人の場合を含む）に対し交付し、会派の所属議員の数に月額7万円を乗じて得た額を半期ごとに交付されております。

毎年3月中旬に「会派経理責任者会議」において当該年度収支報告書の提出及び新年度の交付申請書について説明会が開催されてきました。

収支報告書は、前年度の交付にかかる政務調査費について、毎年4月30日までに議長に提出しなければならぬとされており、領収書の添付は「無い」と言う事でした。

しかし、会派の経理責任者は、政務調査費の支出について会計帳簿を調整するとともに、領収書等の証拠書類を整理し、収支報告書の提出期限から起算して5年間保存しなければならぬとされてきました。

なお、収支報告書に領収書の添付がないため、過去5年間に2回のオンブズマンからの公開請求があった、とのことでした。

意見交換の場では、別府市の政務調査費は1人7万円で、年間84万円になるが、足らなくて、それ以上を使っ

ていることや、使途基準の中で多く使われているのは、主に、「資料作成費」、「会議費」、「研修費」でした。

領収書の義務付けが無いがオンブズマンの対応に対しては、全国議長会のモデル案にも領収書の添付は無いことや、県議会においても、添付はしていない。情報公開条例があるので、条例には、盛込まなくてもよいと言う事でした。

又、「政務調査費7万円については、別府市の人口割合とすれば多い方だが、議員さん方が、熱心に議会の調査研究活動をして成果が出れば、市民の負託に応える事になる」と言っておられたのが心に残っております。

近年、地方分権の進展により、地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大する中で、議会が市民の負託に応え、より積極的、効果的な議会活動を行なうことが求められてきています。

それにより、9月定例議会において、「政務調査費の交付に関する条例」が制定され「政務調査費」が10月より交付されることになった訳ですが、政務調査費が基本から逸脱しないよう透明性を高め、市民の信頼が深まるような運営管理をする努力が必要だと感じました。

メンバー

委員長	片江 護
副委員長	原 信義
委員	原口ひさよ
"	西原 正剛
"	田原 和幸
"	田中 敬典
"	眞崎 貞雄



文教厚生常任委員会委員長報告

期 日：平成18年10月26日～27日

視察先：熊本県人吉市

神崎市の今後の課題である学校給食センター建設について、センター方式での学校給食の先進地である人吉市を研修した。

人吉市の給食センターは調理能力4,500食/日、現在3,700食/日を供給し、地産地消で地元産米を始めとして、野菜類の大半、地元農士の地場産物を採用している。

給食内容は、完全給食で、米飯給食週3回、パン給食週2回となっている。

給食費の徴収方法は、各小中学校でまとめて徴収している。口座振込みは行っていない。

年間徴収額は1億5千万円前後で、滞納額は年間徴収額の0.5%、80万円程度である。

運営方法は、建物本体建設は市が行い、調理職員は市職及び嘱託等で運営している。

平成19年から一部を民間委託化する。今後、神崎市の学校給食センター建設運営にあたって大変参考になった。



委員長	宮島	清
副委員長	木原	憲治
委員	白石	昌利
〃	山口	義文
〃	八谷	努
〃	永沼	彰
〃	佐藤	知美

産業経済常任委員会委員長報告

期日：平成18年10月19～20日

視察先：大分県日田市など



原鶴 道の駅（農産物出荷状況）

地域おこしのシンボルとも言える各地の「道の駅」を視察。農産物をはじめ、地域の特色独自性を感じた。歴史保存の観光地区は平日にも拘らず特に女性の人数が多い。日田市役所に於いては、日田市の林業全般の取り組みについて研修。日田林業の概要、現状、様々な振興策が計られており、例えば、森林環境税の活用や、ぬくもりある日田杉の学習機整備事業、日田材を使用した木造住宅の建築の推進等がある。災害復旧事業についても努力がなされていると感じた。

今後、日田の研修を神崎市にどう生かすかが課題である。

委員長	内田	良治
副委員長	角田	晴義
委員	内村	夏生
〃	山田	一明
〃	廣瀨	恒明
〃	守屋	健二